第 14 期北海道生涯学習審議会第３回センター部会　会議録

１　会議の概要
（１）日　時　平成 31 年２月１日（金）14:00～
（２）場　所　北海道立道民活動センタービル「かでる２・７」　８階　創作実習室
（３）出席者　〈審議会委員〉５名
　　〈事　務　局〉７名
（４）次　第
　①　開会
　②　挨拶
　③　議事
　　ア　平成 30 年度センター事業実施状況について（報告）
　　・　平成 30 年度事業実施状況
　　・　平成 30 年度調査研究報告書構成案
　　イ　平成 31 年度運営計画案について（説明・協議）
　　ウ　道民カレッジの見直しについて（説明・協議）
　　・　「道民カレッジに関する調査について
　　・　ほっかいどう学科（地域活動コース）の充実について
　　エ　その他（説明・協議）
　　・　生涯学習審議会への報告について
　④　閉会

２　発言要旨
　　①～②、④　については省略
　③議事　ア　平成 30 年度センター事業実施状況について
●事務局
　平成 30 年度事業実施状況について、平成 30 年の 12 月末現在ということで説明させていただく。
　今回の説明については、これまでも、本部会において実施状況の説明はさせていただいていることから、12 月末現在の利用状況等の数字に関わることを中心に説明させていただく。
　まず、（2）企画・研究相談について。イの相談状況については、相談の総数でいうと8減となっている。増えた部分では、学校からの相談。小学校の方から大学までの相談があり、内容は、文献資料に関わることや著作権に関わることなど多様な相談があった。なお、相談内容はその他が一番多くなっているが、内容としては「子ども会議のシナリオ」や「生涯学習・社会教育に関わる年表」等の情報提供や「社会教育法に係る解釈」、「道内外の事例に関わること」等があった。
　自主研修団体受け入れ・職員派遣事業について。まず、受け入れと派遣の総数だが、9件の増加となっている。個別に見ると受入が5増、派遣が4増となっており、引き続き、市町村教育委員会等への活用を呼びかけていく。
　学習情報の提供では3点記載している。ホームページのサイト内閲覧数については約5千件の減となっている。これは、昨年度（29年度）にサイト内に教材ライブラリーを立ち上げた効果が一段落したものと考えている。昨年度は、教材ライブラリーを立ち上げた年となり約2万件の増となったところ。今年度も教材ライブラリーには追加の動画を 10 件ほど挙げているが、昨年度より少ない状況のため、このくらいではないかと考えている。
　「まなびウイング」で行っている学習相談について。相談状況だが、昨年に比べて30件の減となっている。大きな減となっているのが、所属で行政関係者と学校教育関係者。相談内容では、学習機会・各種事業となっている。これは、昨年度、ジュニア検定でトラブルが多発したことにより増加した問い合わせが減ったもの。家庭教育相談については、29 件の減となっている。これは、昨年度は、1日4回週4日の合計週 16 回の相談の枠があったのだが、今年度、1日3回、週の合計の枠が 12 回となった影響と考えている。
　次に、道民カレッジ事業について。まず、学生数だが、昨年度の同月比で1500人ほど増え、32551人とな

っている。また、主催講座の内、インターネット講座だが、レポート提出数は20ほど増え185となっている。連携講座については、5104講座、受講者数94465人となっている。

教育メディアの利用促進について。視聴覚教材利用団体別貸し出し状況については、前年比増減が大きくマイナスとなっている。まず、件数と総数についてだが、昨年度と大きく違うのがその他（個人含）の項目である。これは、頻繁に借りてた方がいなくなったため。1～2名いたが、今年度の貸し出し実績がなかった。また、視聴人数だが、公官庁と学校で激減している。貸出件数、本数ともに大きな減がないことから単純に公開する規模の縮小や学校規模の縮小が原因と考えているところ。

教材ライブラリーに掲載している動画について。番号で1，2，12，13，44～49が新しいもの。今年度は、これまで、中学生の適切な生活リズムとして2本、まちづくりで2本、家庭教育で1本、職業で5本を掲載した。

〇部会長

ただいまの報告について、質問や意見を伺う。

（質問・意見なし）

それでは、事業実施状況報告については了承ということでよろしいか。

〇各委員

了

〇部会長

続いて、調査研究報告書について報告をお願いする。

●事務局

調査研究報告書の構成案について説明する。

第1章の調査研究の概要から始まり、第2章で第2回のセンター部会で説明した調査票調査の結果について、第3章で聞き取り調査の結果について、第4章でまとめと考えている。

今回、メインとなるのは聞き取り調査の結果の部分で、先日、御指摘のあったように、事業担当者と事業参加者数名から話を伺いたいと考えている。

現在、分析、及び調査中の部分があり、内容を詳しくお示しすることができないが、項目について御助言をお願いしたい。

〇部会長

ただいまの報告について、質問や意見を伺う。

先ほど報告いただいた事業実施状況は、「地域づくりの担い手育成に関する調査研究」をテーマに進めていて、その報告書がこのような構成になっている。

調査研究報告書については、この内容でよろしいか。

〇各委員

了

③協議　イ　平成 31 年度運営計画案について

●事務局

平成 31 年度運営計画案について説明する。

10 月の第1回センター部会で説明させていただいた平成 30 年度運営計画と変わらない部分が多いため、変更点を中心に説明する。

運営の基本方針については、これまで同様「本道における生涯学習振興の拠点施設として、市町村や高等教育機関及び産業界と連携を図りながら、社会の進展や地域の要請にこたえる事業を総合的に行い、道民の様々な学習が促され、それらの活動が豊かに展開されるよう支援します」としている。

機能についてもこれまでどおり、「調査・研究」、「指導者養成・研修」、「学習情報の提供・相談」、「学習機会の提供」、「教育メディアの利用促進」の 5 点。

運営の重点については、記載のとおり変更はない。

調査研究について。来年度の「当面する課題に関する調査研究」について、研究テーマを「新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査研究」とした。持続可能な地域づくりに向けた社会教育事業の在り方を、過去の北海道の社会教育行政調査や、全国の先進事例から探求するものとしたいと考えている。

指導者の養成・研修について。今年度も記載の4事業を主催事業として行う。全道規模の研修会として「北海

道社会教育セミナー」「地域生涯学習活動実践交流セミナー」の二つ、「生涯学習推進専門講座」は来年度も新たに 5 市町村を募集し行う。「課題対応型学習活性化セミナー」については道内4ブロックで行う。また、今年度試行として実施した ICT の活用については、全道規模の二つのセミナーで配信して参りたいと考えている。

職員研修事業、自主研修団体受入事業、職員派遣事業は引き続き行って参る。

学習相談については、周知を充実させたいと考えている。また、家庭教育相談については、利用者の利便性を高めるため、かでるで行うこと以外での実施も検討中である。

「ほっかいどう学」地方創生塾では、平成 31 年度の新規連携市町村として網走市と伊達市で行うこととなった。

地域活動実践講座については、前回御協議いただいたように札幌市以外での開催とする予定である。

広報計画については記載のとおり。

〇部会長

ただいまの報告について、質問や意見を伺う。

家庭教育相談について、かでる以外での実施も検討しているとのことだが、札幌以外のどこかでということでよろしいか。

●事務局

よろしい。今現在かでるで行っているが、予算的には拡充できなかったものの、現行の予算内で札幌市以外で実施ができる方策を現在、検討している段階である。

〇部会長

それは、現在の週４日間・３回ずつに加えてということか。

●事務局

そのような形ではなく、札幌（かでる）での相談日数を減らし、別の市町村での相談に充てるということ。例えば、中核都市である函館や旭川等で週１日分を行うことができないか検討している最中。

〇部会長

承知した。昨年度から３回分実績は減っていて、札幌以外でカウンセリングを受けられるということは非常にいいことだと思うが、予算の関係上難しいこともあると思う。札幌での利用者もおり、非常に重要な事業だと思われるので、札幌での利便性も下がらないようお願いしたい。

平成 31 年度運営計画案については、この内容でよろしいか。

〇各委員

了

③協議　ウ　道民カレッジの見直しについて

●事務局

道民カレッジ事業の見直しについて、これまで委員の皆様からいただいた御意見とその回答を整理したので、資料４「第 14 期北海道生涯学習審議会　第１回・第２回センター部会における『道民カレッジ』に係る主な意見及び回答」を御覧いただきたい。

１番、２番の調査に関する御意見については、現段階での案を、この後、資料５－１、５―２、５―３、５―４により御説明させていただく。

３番から７番の単位認定制度の方向性については、この後説明をさせていただくアンケートの結果や委員の皆様の御意見を踏まえ、継続して検討していきたいと考えている。

８番の連携講座の重点については、本日、資料６により説明をさせていただく。

９番の団体登録から講座が終了するまでの事業受託者の事務作業の流れと、それに要する大凡の時間については、参考資料として「道民カレッジに係る事務作業フロー図」を配布させていただいた。

10 番の博物館・美術館の活用については、各館で開催されるセミナーやイベントについては連携講座の「ほっかいどう学コース」として登録をしていただいているところであるが、今後、学びの場としての一層の活用が進むよう、「北海道アートギャラリー」の取組を今月よりホームページにおいて紹介しているところ。

11 番のカレッジ生及び連携講座の情報管理については、カレッジ手帳のデジタル化にかかる費用や他府県の状況等について情報を集め、現在、整理しているところ。

それでは、「道民カレッジ」に関する調査について説明させていただく。資料５―１を御覧いただきたい。「１　調査目的」については、道民カレッジ生及び連携講座登録団体の「道民カレッジ」に対する考えや現状等、実態を明確にし、今後の方向性を検討するための資料とするため。「２　調査方法」については、カレッジ生と対象とし、①アンケートを実施する。実施方法は、10 代から 70 代、それぞれ 50 名（合計 350 名）を無作為に抽出し、郵送にてアンケートを実施する。時期は平成 31 年３月を予定しており、調査項目は「講座受講の有無」、「単位認定制度について」、「講座受講の視点」。また、アンケートの回収率を高めるとともに、一層、博物館や美術館の活用が進むよう、抽選で 60 名様に道立図書館の優待券をプレゼントする。

次に、道民カレッジ生を対象として②電話での聞き取りを実施する。実施方法は、①のアンケート回答者のうち、個別聞き取り可能と回答した方の中から、第２回センター部会において御意見をいただいた、３つのカテゴリーからそれぞれ１名程度、合計３名程度への調査を実施する。時期は、平成 31 年４月を予定しており、調査項目は「動機」、「講座を選ぶポイント」、「学びの生かし方」、「満足度」、「今後期待すること」など。

次に、道民カレッジ生を対象とした③対面での聞き取りは、主催講座「地域活動実践講座」の参加者のうち、３名程度で実施。時期は、平成 31 年２月 21 日木曜日、主催講座終了後を予定しており、講座参加者は主に称号取得者のため、３つのカテゴリーのうち、「多くの単位を取得する意欲のある層」からの聞き取りとなる。調査項目は②電話での聞き取りと同様。

次に、連携講座登録団体を対象として④アンケートを実施。実施方法は、連携講座登録団体を「市町村」、「高等教育機関」、「各種団体・民間教育業者・企業」、「国立・道立関係機関」の４分類に分け、それぞれ 15 団体（合計 60 団体）を無作為に抽出し、郵送にてアンケートを実施。時期は、平成 31 年３月を予定しており、調査項目は「連携講座申請の有無」、「単位認定制度」について。

次に、連携講座登録団体を対象とした⑤電話もしくは対面での聞き取りは、④アンケート回答者のうち、個別聞き取り可能と回答した団体の中から、「市町村」、「高等教育機関」」、「各種団体・民間教育業者・企業」、「国立・道立関係機関」、それぞれ１団体程度に対し調査を行う。時期は、平成 31 年４月を予定しており、調査項目は、「動機」、「講座内容」、「メリット」、「デメリット」、「今後期待すること」など。

①のカレッジ生を対象としたアンケートの様式については、「資料５―２　『道民カレッジ』モニターアンケート」を御覧いただきたい。時間が限られているため、項目のみ説明させていただく。１ページ下段にある問１は、講座受講の有無を聞く質問。問１―１から２ページ問１―４は、問１で「受講した」と回答した方のみへの質問となっており、問１―１は受講頻度、問１―２は講座内容、問１―３は学びの生かし方、問１―４は単位認定制度の活用の有無を聞く質問。２ページ下段問１―５は、問１で「受講していない」と回答した方のみへの質問となっており、受講しなかった理由を聞く質問。３ページ問２、問３は、回答者全員への質問となっており、問２は単位認定制度への考えを聞く質問、問３は講座受講の視点を聞く質問。最後に、お住まいの市町村名、性別、年齢、職業、所属団体についてお答えいただき、詳しい聞き取りに御協力いただける方のみ、カレッジ番号とお名前を記入していただく。

続いて、「資料５―４　道民カレッジ生及び連携講座登録団体向け聞き取り調査項目」により、質問内容について説明させていただく。表の１番から 12 番までがカレッジ生向け個別聞き取り項目、13 番から 20 番までが連携講座登録団体向け個別聞き取り項目となっており、カレッジ生に対しては、「１　道民カレッジを知ったきっかけ」、「２　道民カレッジをはじめた理由」、「３　現在、どれくらいの頻度で講座を受講しているか」、「４　どのような講座を受講しているか」、「５　カレッジ手帳にシールやスタンプを集めているか」、「６　講座を選ぶ際のポイント」、「７　道民カレッジの学びを何に生かしているか」、「８　（学びを生かしている場合は）どのようなことに生かしているか」、「９　（学びを生かしていない場合は）生かせない理由や、どのような講座があれば生かせると思うか」、「10　道民カレッジの満足度」、「11　カレッジ手帳を発行していることについて、どう思うか」、「12　今後、行政（カレッジ事務局）に期待すること」などを考えており、連携講座登録団体に対しては、「13　道民カレッジを知ったきっかけ」、「14　道民カレッジ連携講座へ登録した理由」、「15　どれくらいの頻度で講座を申請しているか」、「16　どのような講座を連携講座として申請しているか」、「17　連携講座にしたことによるメリット」、「18　連携講座にしたととによるデメリット」、「19　業務量を負担に感じたことはあるか」、「20

今後、道民カレッジに期待すること」などを考えているところ。なお、聞き取り調査では、これらの質問を軸としながら、回答にあわせて詳しい聞き取りをしたいと考えている。

続いて、「資料５―３　『道民カレッジ』連携講座登録団体アンケート」を御覧いただきたい。１ページ下段問１は、連携講座申請の有無を聞く質問、１ページ問１―１と２ページ問１―２は、問１で「申請した」と回答した団体のみへの質問となっており、問１―１では申請した講座内容、問１―２では講座を申請したことによるメリットがあったかどうかを聞いている。２ページ中段問１―３は、問１で「申請していない」と回答した団体のみへの質問となっており、申請しなかった理由を聞く質問。問２は、全回答者への質問となっており、単位認定制度への考えを聞く質問。最後に、回答いただいた団体の区分についてお答えいただき、後日、詳しい聞き取りに御協力いただける団体のみ、団体名と担当者名を記入していただく。

本日は、調査方法、アンケート様式、聞き取り調査項目について、御意見をお願いする。

○部会長

まず、資料４にこれまで皆さんに出していただいた御意見とそれに対しての対応を整理していただいた。主な意見で漏れているものがないかということを確認していただきたい。また、対応の枠組みを大きく３つに分けていただているので、こういった整理と対応でよろしいか。

○各委員

よろしい。

○部会長

それでは、これを前提として協議を進めていく。まずは調査全体の枠組みの協議が必要だと思うので、資料５―１について御検討いただいて、その上で個別のアンケート及びヒアリング内容について御検討いただくこととしたい。では、資料５―１について御質問、御意見をお願いする。

○委員

道民カレッジ生へのヒアリングの部分について、標本数が３名程度ということだが、この標本数で調査結果を分析できるのか。

●事務局

道民カレッジ生へのヒアリングについては、①のアンケート回答者のうち、個別聞き取り可能と回答した方へ実施するので、それによって多くなることもあるが、今のところ３名程度とさせていただいている。

○会長

正確として②と③の位置づけは違うものなのか、それとも両方ひっくるめてカレッジ生へ聞き取りをするということなのか、どのように理解したらよいか。

●事務局

②は３つのカテゴリーから、ぞれぞれ聞いていきたいと思うので、総数として６名程度と考えている。

○部会長

３つのカテゴリーとは何だったか。

●事務局

前回のセンター部会で資料４の１に記載しているとおり、「３つのカテゴリー（多くの単位を取得する意欲のある層、単位の数に拘らない層、参加したりしなかったりという層）の人を何人かピックアップして対話型で聞いていくことで、何を求めていて、何が必要か、どこが生かしきれていないのかが見えてくるのではないか」という御意見をいただいた。

○部会長

③の人たちには、スクリーミングのようなことはするのか。

●事務局

単位称号取得者の参加者が多い講座になるので、３つのカテゴリーでいう「多くの単位を取得する意欲のある層」への聞き取りを想定している。

○部会長

②と③について理解した。①のカレッジ生向けアンケートについて質問がある。350 名を無作為抽出するということだが、年代別にしている理由は何かあるのか。

●事務局

各年代によりカレッジに対する考え方が異なると考えたので、年代別とした。

○部会長

そうなると、回収率が半分くらいで 150～170 人で、例えばそのうち半分の方がこういった考えをもっているというのが仮にわかったとしても、この標本抽出の仕方だと、この数字自体にはほとんど意味がなくて、全体の傾向を表しているとは言えなくなってしまうのかなと思うので、もしそういった使い方をされたいのであれば、性別や年代関係なく 350 人を全体の中から抜き取る方がよいのかなと思う。

○委員

たぶん 10 代の受講生よりも 60 代とかそういう方の層が多いので、10 代から 50 名と選んでしまうと、すごく偏る。なので、350 名を無作為で選んだほうが受講生の年齢構成に近いものも表れてくる。あえて年代別に 50 名に絞らなくても、よいと思う。

●事務局

御指摘のとおり、カレッジ生の登録は 20 代が 1,039 名、70 代が 5,260 名と大きく幅が開いている。全体の傾向をみることができるデータとなるよう、350 名を全体から無作為抽出する方法へ変更したいと思う。

○部会長

カレッジ生約３万人のうちの 350 人だと１％。連携講座登録団体向けアンケートは 700 団体のうちの 60 団体なので、標本数としてよさそうでもあるが、60 標本の誤差は大きいと思うので、もう少し数を増やせると精度が上がる。また、連携講座登録団体向けアンケートに関しても、合計して全体の傾向を知りたいということであれば、先ほどと同じことが言える。これはどちらが正しいとか間違っているということではなくて、どうデータを使うかということ。

●事務局

連携講座登録団体も、区分ごとの登録数に大きな開きがあることから、調査方法については事務局で再度検討したいと思う。

○部会長

よろしく頼む。それでは、調査の具体的な内容について協議していきたい。資料５―２から５―４について、どこからでも構わないので御意見や御質問をお願いする。センター部会で話し合ってきた議題に直接関わるのは、カレッジ生向けのアンケートでいうと問２と問３、連携講座登録団体向けのアンケートでいうと問２。また、講座の充実、とくに地域活動コースに関する項目としては問１―５、問３あたりが関わってくると思う。このアンケートの結果を踏まえて、今後の方向性を検討するということなので、判断材料として大事なデータになってくる。したがって、聞きたいことを聞けるような質問になっているかということを検討する必要がある。質問紙全体の構成だが、質問数はもうこれが限界なのか。

●事務局

文字のポイント数を上げて実施する予定だが、カレッジ生向けは半ページの余裕があり、連携講座登録団体向けも若干の余裕がある。

○部会長

多少は余地があるということのようだ。付け加えたり、選択肢に手を入れたりということなのかなと思う。カレッジ生向け、連携講座登録団体向け、どちらも問２が最大の鍵になってくる。ここで何をどう聞くかということが決定的に重要なのだが、やや気になったのは、選択肢の置き方。この選択肢の中に、いくつかのことが同時に含まれており、さらに複数選択になっているので、これで結果が出てきた時に、非常に解釈に苦慮することになるのではないかと思う。ひとつは、単位認定制度にポジティブかネガティブかということ、それからその理由。１番と４番については、「学ぶ意欲に繋がる」という理由がすでに選択肢に含まれてしまっているが、理由はたぶん色々あると思うので、これは分けて書いた方が結果は解釈しやすい。それから、問２で講座のコースや単位の取り方の仕組みについての意見も聞こうとしている。「複雑である」とか「簡略化したほうがよい」とあるが、「複雑だから好きだ」という人もいると思う。３つのことを聞こうとしているので、全部分けたほうが後で結果を解釈しやすい。結果は意思決定の材料に使うので、解釈しやすいようにしたほうがよい。

○委員

このアンケートに答えた人の中には、「単位制度は良いと思っていても、自分では貯めていない」という人もいるかもしれない。そこも気になるところ。例えば、良いと思っているけれども単位を取っていないということは実際には単位制度に魅力がないということなのかもしれない。なので、まずは「あなたは単位を貯めていますか」ということを聞いてみる必要がある。

○部会長

問１―４がそれに近い問いになっている。そのように理解してよろしいか。

●事務局

よろしい。

○委員

ここで一度ふるいにかけているということか。問１―４と問２をクロスさせるとわかってくるということで理解した。

○部会長

さらに、その理由の問いと連結してあげたりすると、委員が言ってくださったことが見えてきそうだ。たぶんそれをやるためにも問２は成分を分解してあげたほうがよいと思う。

○委員

例えば、問２を「単位認定制度を良いと思うか、あるいはあまり意味がないと思うか」と大きく２つに聞いた上で、その理由は何かということを記述式にするという聞き方もあると思う。このアンケートは、用意されている回答の文章が長く、そこで考え込むような傾向のあるアンケートかなと思うので、もう少し簡単にしたほうがよいかもしれない。

●事務局

選択肢の文章を短くしたほうがよいということか。

○委員

そのように思う。文章に２つの要素が入っていたりするので、答えが複雑というか、長い。

○部会長

難しくなってしまうし、理由を決めつけている感じになっている。他の理由の人は答えようがないということになってしまうので、そこは分けた方がよい。理由は自由記述で書いていただくというのも、ひとつの選択肢だと思う。事務局に伺いたいのだが、ひとつは学ぶことの意欲に繋がると思っている人は、単位認定制度に非常にポジティブに思っているという仮説があるのだが、他に単位認定制度に影響を与えているようなファクターとしてどのようなものが考えられるか。

●事務局

例えば、「学習活動の証明になるので、学習成果を活用する機会が増える」、「公的な資格ではないが仕事や職業に生かせると思う」などと考える方もいると考えている。

○部会長

そのあたりを選択肢として挙げる方式でいくのであれば、そういったものをまずは網羅的に想定していただいて、それを挙げていくというやり方がひとつ。そうすると、文が長くなる可能性があって、読むのが面倒だし、勝手にこちらが決めつけてしまうということもあるので、そこは「自由に書いてください」と言って書いてもらったものを後からコーディネートするという方法がある。ただ、そうすると「考えろと言われても」と思う回答者もいる。

●事務局

話を聞いていて、事務局としては、回答者の負担をなるべく減らしたいと思い、選択肢を作っているが、そうすることで選択肢の文章が長くなったり、恣意的になってしまうような、デメリットもあるのかなと思った。

○委員

アンケートを受ける側としては、あまり答えに決めつけ感があると嫌気がさすというか、回答していて楽しくないと思うところがある。

○委員

今の回答項目だと、制度は残したいが簡単にしたいんだなと、そういった意図を感じてしまう。項目別に分けてということと、もうひとつは、道民カレッジをやられている方なので自由回答でも意欲的に

書いてくると思うので、比較的自由に書いてもらってよいと思う。先ほどの分類でいうと、「制度は良いと思うが単位認定制度を利用していない人」と「制度は悪いと思うが単位認定制度を利用している人」の２つをファクターとして知りたい。制度が良いと思って自分も利用している人は当然だし、制度が悪いと思って利用していない人も当然。そのどちらでもないパターンは何なのかという、そこがボーダーライン上にあって、そこの部分を切るのかすくい上げるのか、というところで制度の複雑さというのが自ずと見えてくるのではないか。

○部会長

もし、成分を分けて聞いていただける場合に、単位認定制度の賛否というのは「Yes」か「No」かで、まずはいいが、おそらく非常に強く残して欲しいなど、思いの強さにグラデーションがあると思うので、例えば、５段階とか何段階かで評価してもらうのは有効かもしれない。「どちらでもよいと思う人は真ん中の４番につけてください」という風にすると、どれくらいの数の人が１番かというのがわかると思うので、最後何かを決めなくてはいけない時に参考になるのではないか。

○部会長

まとめると、問２が鍵であり、その問いの中にいくつかの成文があるので、それをなるべく別々の問いに分割して聞いた方が良さそうだということが一点と、それから、それぞれの問いの形式が選択肢で聞いていったほうが欲しいものが得られるのか、自由記述回答を組み合わせるほうがよいのかということ。また、いくつかの尺度で評価してもらうということがあるのではないかということがでていたので、これらについてご検討いただくということでよろしいか。

●事務局

よろしい。

○部会長

また、連携講座団体向けのアンケートもあり、単位認定に関しては同じ質問になるが、その他の問いで何かお気づきの点があればお伺いしたい。それから、聞き取り調査も大事だと思うが、今のところカレッジ生６名、連携講座登録団体４団体にお声かけするということだが、質問項目として他に何か加えたほうが良いものがあれば、御意見をお願いしたい。

○委員

問２をしっかり聞くことができれば、十分だと思う。強いて言えば、何に役立っているかということも聞いておきたいが、あまり複雑化しないで、今年はこれを聞きたいというところに集力するとよいと思う。

○部会長

アンケートをやってから聞き取りという順番でよろしいか。

●事務局

よろしい。

○部会長

そうすると、おそらく問２あたりの結果をどう解釈するかということを、ヒアリングを通じて集めるということになると思うので、アンケートの結果を見ながら必要があれば補充していただければと思う。それでは、委員から頂戴した御意見を踏まえて修正などもしながら、進めていただくということで、お願いする。

引き続き、ほっかいどう学科（地域活動コース）の充実についてということで事務局より御説明をお願いする。

●事務局

資料６により、説明をさせていただく。

第１回センター部会において、「連携講座を拡充するために色々な取組をこれまで行ってきていると思うが、今後はどこに力を入れて連携講座を開拓していくのかという話になってくる」という御意見をいただいた。

事務局としては、「１　コースについて」で色掛けをしているとおり、「地域活動コース」、「キャリアアップコース」を平成 29 年度に新設し、とりわけ、学校や施設、地域でのボランティア活動の実習や理論研修、地域づくりに関する講座等の「地域活動コース」に重点を置いて連携講座の開拓を行っている

ところ。

しかしながら、「２　現状と課題」に記載したとおり、連携講座 5,104 講座のうち「地域活動コース」は 246 講座と講座数が少ないため、受講できる地域が限定されており、インターネットでも学びが深められるよう、「地域活動インターネット講座」をこれまでに４講座配信し、閲覧が 1,049 回されているものの、レポート提出は 64 本と少ない状況。また、他コースに割り振られている講座のうち、「地域活動コース」に割り振るほうが適当な講座もあることから、コースの割り振りを行っている受託者と再度確認が必要であると考えているところ。

このようなことから、「３　課題解決に向けた取組」として、各地域の市民活動支援センターや男女平等参画推進センター等へ講座登録の依頼を行い、「地域活動インターネット講座」の活用及びレポート提出が進むよう、講座のポイントを解説した動画を作成し配信、さらに受託者とコース内容について再度確認するとともに、重点について共通理解が図れるよう、努めてきたところ。

このような取組により、徐々に登録講座数は増えてきているものの、カレッジ生から「地域活動コースの講座を増やしてほしい」という声がこちらに届くなど、まだまだ十分ではなく、どのように拡充していったらよいか、大変苦慮していることから、本日は、各地域や団体に関する情報を提供していただくとともに、地域活動コースの充実に向けた取組について御意見をいただきたい。

○委員

登録のスケジュールはどのようになっているか、改めて教えていただきたい。年度が始まる前にある程度集めて、紙ベースで「今年はこんな感じですよ」として、年度途中で追加もできるのか。

●事務局

可能。登録は随時受け付けている。紙ベースのガイドブックは４月と９月の年２回発行。ガイドブックに載らなかった講座も web 版のガイドブックに掲載している。

○委員

最初から紙になっている講座と、後から入ってきた講座では、参加率というか、定員に対する充足率に段差はあるのか。

●事務局

そちらについては、これまで調査を行ったことがなく把握できていないため、すぐにお答えすることができない。

○委員

話を聞いていて、例えばわたしは岩見沢市で NPO をやってきたが、うちの NPO でやっているものがたくさん当てはまるなと思った。ただ、翌年度やることを前の年度に決めるというのは行政ぐらいで、決まるのは７月、８月。９月、10 月に「まち歩き」などをいつもやっている。担い手 NPO とかは、たぶん年度初めまでにやりとりしないときっと駄目なんだろうなっていう、そういう認識でいると思う。随時受け付けているのであれば、やる側としてもたくさんの参加者に来てもらって、そういうところで連携が図れればよい。そこをもう少し告知とかアプローチをすると、幅が広がると思う。今の話を聞いていて、うちの NPO もエントリーしたいと思った。普段やっていることに冠を掛ければよいだけなので。そういうことで活動の幅が広がりますよとか、地域内に限定されていた告知が全道的に広がりますよとか。道の NPO は半分以上が福祉系なので、それを除いて、その他のスポーツ、文化とか地域振興とかというところだけをチョイスしても効果はあると思う。

○部会長

非常に本質的な話だった。他に御意見があればお願いする。

○委員

ほっかいどう学コースでもあり、地域活動コースでもあるという、いわゆるダブルディグリーという表示の仕方はできるのか。

●事務局

今現在のシステムだと、どちらかひとつしか選択することができない。

○委員

地域づくりということは、地域を知ることがベースになるので、両方の要素が入っていて仕分けられない。たぶんそこで悩むということもあると思った。

○委員

「ほっかいどう学コース」ばかり見ていたらその講座に気が付けないし、「地域活動コース」ばかり見ていても気が付けない。目に留まらないということだと思う。

○委員

メインは「地域活動コース」だが、要素として「ほっかいどう学コース」もあるとか、要素して「健康・スポーツコース」があるとか。主選考、副選考といった感じで。そういう標記の仕方というのは、十分検討する余地があると思う。

●事務局

コース分けがわかりやすいと思う人と、分かりにくいと思う人がいて、今システムとしてはできないが、今後、タグ付けをしてキーワードで検索できるような形も必要という思いは持っている。全部の中から自分の興味のあるものを探し出すというのは大変な作業。

○委員

検索する時にタグ付けされていると、それで引っかかるが、結局はいずれかのコースを選択しなくてはならないのではないか。

●事務局

コースを選択というよりは、選んだ講座がこのコースだったという形。「地域活動コース」として、修士や博士が欲しい人は、御指摘のあったようにコースを選ぶかもしれないが、こういった講座が興味あるので受けたいということであれば、コースというよりは、その講座名から入っていく。両方に対応できれば一番良いと思っている。

○委員

受講する人にとって、コースの概念はあまりないと思う。自分の学びたい講座かどうかでコースは気にしていないと思う。文化センターでもジャンル分けはしているが、それはどちらかと言うと事務方の便宜上のことであって、お客さんにはあまり関係ない。

○部会長

もしかすると「地域活動コース」は、コースとしてずっと存在していくよりも、環境の講座でも健康の講座でも、地域活動を促すような成分を持っているものは、地域活動系の講座というようなタグ付けをしていくというようなこともありかもしれない。

●事務局

今回実施するアンケート調査で、コースというものを受講者がどれだけ重視しているのか、そのあたりも見えてくると思う。コースをこのまま続けていくとしたら、コース分けとタグ付けという両方で受講者の方が興味のある講座を検索できるような仕組みにしていく必要があると思っている。

○部会長

今やっている議論は、道民カレッジが地域活動を促すような仕組みになっているのかという評価であって、その評価指標として連携講座に占める「地域活動コース」の割合が使えるかということ。その指標自体が目的に適っている指標かどうかという議論もしたほうが良いと思うが、その前提でいくとすると、地域活動を促すような講座がうまく計れるような枠組みになっていれば良い。

○委員

受講にあたって、まずはコースを選ばなくてはならないのか。

●事務局

単に、この講座を受けてみたいという人にとっては、コースはあまり意味がないのだが、単位を集めたいという方にとっては必要。

○委員

大学のつくりと同じ。学部、学科があって、何コースと謳うが結局は学科単位で単位認定になるので、学生も大学に入ってからこのコースが取りやすいとかそんな感じでやっている。コース縛りでやっても混乱するというのが従来の私学。なので、実際卒業する時にはぐちゃぐちゃになって出て行っている。

○委員

大学に入ったら、どの学部、学科でもよいから総単位数を取得すればよいとするか、特定の学部だけの単位を取得するようにするか、という違い。

○委員

生涯学習なので、そこにあまりこだわりは持たなくてもよいような気がする。

○委員

昔、コースできっちり単位を区分けしたことがあるが、結果大混乱のうちに終わった。学んでいるうちに、別のことを学びたくなったりするので、最初の入り口がそのまま続いていくという縛りをつけると、後から大変になることもある。

●事務局長

前回のセンター部会でもお話したが、そういったことが「道民カレッジ」でも起きていて、この関係でカレッジ生から照会がくると学生課のプロでないと答えられないという状況になっている。

○委員

それであれば、どこの単位でも良いので何単位とったらこうなるという風にしたほうがよいと思う。ここで取った単位を本当に使うとなると、なかなか難しいという実態がある。

●事務局

単位を取る人の立場でいくと、必修単位が８単位、専門単位が 60 単位、選択単位が 32 単位、足して 100 単位で学士を取得することができる。その必修単位を取るために「ほっかいどう学コース」と「地域活動コース」から８単位取らなくてはいけないので、「地域活動コース」を増やしていかないと必修単位が取れなくて学士が取得できない人がでてくる、そういったことが起きている。

連携講座を登録する側から見ると、必修単位としての講座、選択単位としての講座があることになるので、今回のシステム改修では、その登録する側の手続きを簡略化している。

○委員

必修というのは、限定的に成らざるを得ないのか。大学ではそこはフリーになっている。ただ、経済学部入ったのに、他学部の科目だけで卒業できるかと言えば、卒業できない。それはある程度の縛りが必要。

○部会長

そのように考えると、今日は、「どのようにすれば連携講座のうちの「地域活動コース」の割合を増やせるか」というお題をいただいたが、そのお題自体の設定を見直す必要があるかもしれない。少なくとも、「道民カレッジ」が地域活動を促すような仕組みになっていかなくてはいけないというのは、これまでの議論の積み重ねの中で御理解いただいていると思うが、そういうものになっているかを確かめる指標として、この連携講座に占める「地域活動コース」の割合を追求していくことが、どこまで意味があるのかと、そもそもコース分けという枠組み自体を検討し直すことの中に、本当の意味で地域活動を促すような「道民カレッジ」にできるかというヒントがあるということだと委員の皆様の議論から思った。

この問題は本質的な問題で地域活動を促す「道民カレッジ」になるために、もちろん現実にこの地域活動コースになりそうなものを掘り起こす方法はたくさんあるので、目先のこととしてトライしていただくということが前提の上で、たぶん今日いただいた問題にしっかりと答えるためには、ちょっと別なアプローチも必要なのかなと思った。これまでの議論に関わって、何か御意見があれば、お願いする。

○委員

以前、生涯学習審議会で委員から、社会的基盤の話がでていた。そういう点からいくと、外に出て行くものは全て「地域活動コース」に入れてもよい。外に出て刺激を受ければ、地域の社会的基盤。ただ、短期的に成果が挙がる人もいれば、熟成して突然発症する人もいるので、アウトプットとして外に出て行くかどうかまでは責任もてませんねと。地域活動というと、何かシステマチックにしなくてはと思うということでいうと 200 ちょっとに留まってしまう。

○委員

もっと広義に捉えないといけない。

○委員

わたしから見ると、外に行くだけでも活動だと思う。外を歩くだけでも、地域活動の重要なファクター。非常に本質的な地域活動の原点だと思う。

○委員

「環境・生活コース」の中にも地域活動と重なりそうなところもあるような気がする。

○委員

「地域活動コース」は他のコースとは違う伏線の上にあるネーミングにような気がする。

○部会長

それは間違いない。コースではないと思う。ただ、現実にある制度をそんなに急ハンドルを切れない。本質的にはそういうことだと思う。

○委員

「環境生活コース」の中の、これとこれとこれは「地域活動コース」としても単位になるといったようなところで 246 講座を 300 講座くらいにすることはできるような気がする。

○部会長

急ハンドルにならない形で、そういう方向にも移行できるように少しづつソフトランディングしていくというか、そういうハンドルの切り方もあると思う。

○委員

大学のシステムでいうと、合併講義というのがある。同じタイトルの科目があって、これは○○学科の講義、これは△△の講義。けれど同時にやっているというもの。そういう扱いにしたら、あまりシステムを変えないでできる。「健康・スポーツコース」なんだけど、合併講義で、同じタイトル付いて「地域活動コース」。役所でいう再掲。そういったやり方もある。

●事務局

単位認定制度との関係もあるので、そのあたりは検討させていただく。貴重な意見に感謝する。

○部会長

検討をお願いする。

③ 協議　エ　その他

●事務局

資料７だが、今年度の審議の経過をまとめた資料を作成した。これは、３月に行われる予定の生涯学習審議会へセンター部会の１年を報告する時間があるが、その際の報告資料として作成した。詳細は第３回の部分の空欄を埋めてから皆様にこの内容でよろしいかメールで伺うので、御意見をいただいた上でこの資料をもって三上部会長から生涯学習審議会への報告とさせていただきたいと考えている。そのため、この場でなく第３回の部分を埋めてから御確認いただき、資料とさせていただく。後日送付させていただくのでその際は検討をお願いする。

○部会長

生涯学習審議会への報告については、この内容でよろしいか。

○各委員

了

○部会長

３月 11 日の生涯学習審議会の際に、これを部会からの報告ということで提出することになる。追って空欄を埋めたものが事務局から送付されると思うので、御確認ないしコメントをいただければと思う。資料作成についてよろしくお願いする。本日の議事はこれで終了とする。